

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 子ども相談センター 24 時間相談事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,885 千円 (前年度予算額： 21,972 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,972	10,986	0	0	0	0	0	0	10,986
要求額	4,885	2,442	0	0	0	0	0	0	2,443
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

虐待の発生予防と早期発見のためには、子どもの養育に関する問題が大きくなる前に保護者等から子ども相談センターに相談してもらうことや、虐待の疑いを発見した場合、早期に通報してもらうことが重要である。また、SNSの普及を踏まえ、一般的な子育てから虐待相談まで幅広く対応できる環境が必要。

24時間365日、虐待に関する通報や相談の電話を受け付ける体制及びSNSで幅広く相談に対応できる環境を整備するため、子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤル及びSNS相談業務実施する。

(2) 事業内容

① 24時間365日受付体制

・子ども相談センター職員が通報等を直接受け付ける平日昼間の時間帯のほか、夜間・休日の電話については専任の相談員が通報者から直接内容を聞き取り、児童虐待などの緊急性の高い事案は速やかに管轄の子ども相談センター職員につなぐこととし、24時間365日、より確実に通報等を受け付ける体制とする。

・24時間365日SNS相談を受け付けるとともに、平日の10時から20時まででは専任の相談員がSNSにより直接相談対応する。

なお、児童虐待などの緊急性の高い相談は速やかに管轄子ども相談センター職員につなぎ、確実に虐待対応が可能となる受付体制を整備する。

② 専門性の高い電話・SNS相談員による的確な対応

専門的な電話・SNS相談業務に関する実績のある民間事業者に委託することにより臨床心理士などの資格を有し一定の研修を経た専門性の高い電話相談員が対応し、的確な受付対応や助言等を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2 (児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	120	消耗品費
役務費	979	通信運搬費等
委託料	3,786	電話・SNS受付業務委託料
合計	4,885	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県状況

国では、児童相談所虐待対応ダイヤル(189)を設置しており、子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤルに転送される。また、平成30年度からは、189虐待通報ダイヤルの通話料が無料となった。

令和5年2月より、全国どの地域においてもSNS相談ができるような仕組みが作られた。

他自治体では、愛知県、大阪府、福岡県、神奈川県、宮城県、名古屋市、浜松市などが同様の取り組みを導入。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

委託先：電話相談事業を実施する事業者

児童福祉の実現、及び児童虐待防止は県の責務である。電話やSNSによる相談・通告受付業務を委託することにより、確実な受け付け体制を図るとともに、子ども相談センター職員は限られたマンパワーを虐待対応に集中させることができる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童虐待に係る相談を、24時間365日受け付けることのできる体制を整備強化することにより、迅速かつ的確な相談対応を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
夜間休日電話受付 件数	—	1,015件	1,247件	1,260人	1,350件	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
SNS相談受付件数	—	249件	260件	270件	280件	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	児童虐待に関する相談対応件数は全国的にも増加しており、重篤な事例が発生する度にマスコミ報道もされている。社会的な注目度が高く、行政機関に対する虐待防止へのニーズも高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	夜間休日に電話による通告や相談を受け付け、必要性に応じて各子ども相談センターに引き継ぐことができているため、子ども相談センター職員が家庭訪問や相談援助等の虐待対応により迅速に、より集中して対応することが可能となっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	3年間の複数年契約とすることで、初期費用等のコストを低く抑えられる。また、電話相談とSNS相談を一括契約することでコストを低く抑えられる。

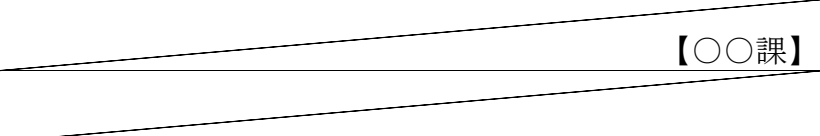
(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 子ども相談センターにおける児童虐待対応件数は今後ますます増加することが予想される。民間企業の専門性やノウハウを生かし、外部委託できるところは積極的に活用していく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 児童虐待に関する相談対応件数は全国的に増加の一途をたどっていることから、今後も24時間365日体制で確実に相談を受け付ける必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	<div>  </div>